

統合イノベーション戦略についての見解

平成30年6月15日に閣議決定された『統合イノベーション戦略』に盛り込まれた「第2章 知の源泉（2）オープンサイエンスのためのデータ基盤の整備」に関し、オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）の活動と照らし合わせ、運営委員会として以下に見解を示す。

オープンアクセスリポジトリ推進協会は、リポジトリを通じた知の発信システムの構築を推進し、リポジトリコミュニティの強化と、我が国のオープンアクセス並びにオープンサイエンスに資することを目的としている。今般、発表された『統合イノベーション戦略』は、本協会の活動とも密接にかかわる戦略であり、「研究データの保存・管理に取り組み、諸外国の研究データ基盤とも連携して巨大な「知の源泉」を構築し、あらゆる者が研究成果を幅広く活用」できるようにすることは、本協会の研究成果の公開と流通という使命と合致している。しかし、『統合イノベーション戦略』はオープンサイエンスのためのデータ基盤の整備に関連する多岐にわたる課題を一般化して書かれているため、具体的なアクションとそれを担う主体が明確ではない。機関リポジトリを運営する大学図書館等を主体とするコミュニティである本協会としては、オープン・アンド・クローズ戦略の中でも、主としてオープン部分を担い、当面は以下の点に優先的に取り組む。

- ① 本協会は、国立情報学研究所（NII）とクラウド型の機関リポジトリ JAIRO Cloud を共同運営しており、研究成果の公開・発信に取り組むなかで、ジャーナル掲載論文など文献ファイルの公開を想定した活動を展開してきた。現状において既に研究データの公開にも対応可能であるが、今後は NII と共にさらにオープンサイエンスの進展を想定した機能強化を図っていく。
- ② 公開した研究データの国際的流通を図るため、本協会では、国際標準に準拠し研究データにも対応した次世代のメタデータスキーマとして、2017年10月に「JPCOAR スキーマ ver1.0」を公表した。NIIにおいても、このスキーマを想定して研究データの検索向上のためのサービス開発に取り組んでいる。本協会では、研究データに携わる関係者に向けた JPCOAR スキーマの普及を通じて、公開する研究データの機械判読可能性や相互運用性を確保するための支援を、諸外国の関係者と連携して取り組む。
- ③ 本協会は、研究データ管理のスキルを習得するためのトレーニングツール（RDM トレーニングツール）を開発し、NII と連携しオンライン公開講座として提供することで、その普及および利用促進にも努めてきた。こうした活動を通して、研究者や研究支援職員、大学等機関の実態把握を行いながら、研究者や研究支援職員の意識、スキルの向上につなげていく。

本協会では、機関リポジトリを活用した研究データの公開に関して、今までの活動の経験と成果を生かすよう努めるが、新たな課題である研究データの保存・管理については、本協会の参加機関の大多数を占める大学図書館だけで実施することは困難であり、研究データの管理に携わる関係者とのより一層の連携が必要と考えている。本協会では、今後、オープンアクセス・オープンサイエンス推進のための中長期計画を策定し、研究成果の公開・発信を展開するとともに、研究データの公開に係る具体的な活動を進める。

【参考資料】統合イノベーション戦略（平成30年6月15日閣議決定）p.16

(<http://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/index.html>) ※原文の注記は割愛

（2）オープンサイエンスのためのデータ基盤の整備

○目指すべき将来像

- ・ 国益や研究分野の特性等を踏まえて、オープン・アンド・クローズ戦略を考慮し、サイバー空間上での研究データの保存・管理に取り組み、諸外国の研究データ基盤とも連携して巨大な「知の源泉」を構築し、あらゆる者が研究成果を幅広く活用
- ・ その結果、所属機関、専門分野、国境を越えた新たな協働による知の創出が加速

○目標

<リポジトリの整備及び展開>

- ・ 機関リポジトリを活用した研究データの管理・公開・検索を促進するシステムを開発し、2020年度に運用開始

<研究データの管理・利活用についての方針・計画の策定等>

- ・ 研究成果としての研究データの管理・利活用のための方針・計画の策定を促進
- ・ これらの方針・計画に基づき公的資金による研究データについて、機関リポジトリを始めとするデータインフラで公開を促進
- ・ 公的資金による研究成果としての研究データについては、データインフラを通して機械判読可能性と相互運用性を確保するとともに、公開する研究データについては諸外国の研究データ基盤との連携を促進

<人材の育成及び研究データ利活用の実態把握>

- ・ 研究データの利活用を図るため、研修教材の活用を促進するとともに、実態把握を行いながら、研究者や研究支援職員の意識を向上

○目標達成に向けた主な課題及び今後の方向性

- ・ 機関リポジトリにおける研究論文以外の研究データの登載や、研究データの管理・利活用の方針・計画の策定が進んでいないなど、取組が不十分であり、研究者のデータ管理・利活用の意識や基本的な考え方についての認識も低い
- ・ 内閣府（科技）は、国際認証基準等に基づくリポジトリの整備・運用のガイドライン及び国研におけるデータポリシーの策定を促進するためのガイドラインを2018年度に策定
- ・ 研究データの特性等を踏まえて研究データを保存・公開するためのリポジトリの整備や研究データの管理・利活用のための方針・計画の策定を促進し、データインフラを通じた機械判読可能性と相互運用性の確保、諸外国の研究データ基盤との連携を促進
- ・ 研究者や大学・国研等における現状・取組等についての調査・分析を行い、研究者等の意識向上等に資する方策を検討